と地域との組織的な連携・協働[5]，学校施設の耐震化[6]などにおいて進展が見られる。

○　大学等の高等教育段階においては，学生の主体的な学修活動を後押しする学修環境整備や，「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー），「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）の三つの方針（以下「三つの方針」という。）の策定・公表，全学的な教学システムの構築など，大学教育の質的転換に向けた取組が進展するとともに，所得連動返還型奨学金制度・給付型奨学金制度の創設など，学生の経済的支援の充実に向けた取組を進めてきている。

２．社会の現状や2030年以降の変化等を踏まえ，取り組むべき課題

○　現在の社会は知識基盤社会であり，新しい知識・情報・技術が，社会のあらゆる領域での活動の基盤として非常に重要であるが，この知識・情報・技術をめぐる変化は加速度を増している。また，グローバル化の進展等によって，一つの出来事が広範囲かつ複雑に伝搬し，社会の変化を正確に予測することはますます難しくなってきている。

○　このような状況の中にあって，2030年頃には，IoT（Internet of Things）やビッグデータ，AI等をはじめとする技術革新やグローバル化の一層の進展，人口構造の変化や女性・高齢者等の活躍の進展，雇用環境の変化等が予想されている[7]。

（１）社会状況の変化

（人口減少・高齢化の進展）

○　我が国の人口は，平成20（2008）年をピークとして減少傾向にあり，2030年に掛けて20代，30代の若い世代が約２割減少するほか，65歳以上が我が国の総人口の３割を超えるなど生産年齢人口の減少が加速することが予測されており，経済協力開発機構（OECD）の予測では，生産年齢人口の割合がOECD加盟国中最下位になるとされている。また，65歳以上の中でも，75歳以上が多数を占め，現在よりも寿命がさらに延びていくとの指摘もある。

[5] コミュニティ・スクールとは，学校運営協議会制度を導入した学校のことであり，保護者や地域住民等が一定の権限と責任をもって学校運営に参加することで，育てたい子供像，目指すべき教育のビジョンを保護者や地域と共有し，目標の実現に向けてともに協働していく仕組み。平成16年９月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により制度化され，平成29年３月に教育委員会に対して学校運営協議会制度の導入が努力義務化された。公立小・中学校，義務教育学校の導入数は4,796校（平成30（2018）年４月１日時点）となり，第２期計画の成果目標の一つであった「コミュニティ・スクールを公立小・中学校の１割（約3,000校）に拡大する」を達成。

[6] 国公立学校については耐震化率が平成29（2017）年度時点で約99%となり，おおむね完了するとともに，私立学校については約88%（平成24（2012）年度約75%）となり，耐震化率が向上。

[7] 技術革新やグローバル化による産業や社会の変化，少子高齢化や団塊世代の大量退職など，働く人々を取り巻く環境変化は，心の健康にも少なくない影響を与えている可能性がある。

○　我が国の小・中・高等学校の児童生徒数はいずれも近年減少傾向にあり，平成29（2017）年度の調査結果では，小学校及び中学校において過去最少となっている。我が国の高等教育機関への主たる進学者である18歳人口も現在の約120万人から，2032年には初めて100万人を割って約98万人となり，さらに2040年には約88万人にまで減少するとの推計もある。

○　就業状況に関しては，出産・育児を機に労働市場から退出する女性が多く，特に子育て期の女性において実際の労働力率と潜在的な労働力率の差が大きくなっており，改善の状況は見られるものの，女性の出産後の継続就業は依然として課題である[8]。また，65歳以上の雇用者は増加しており，60歳定年企業における定年到達者の８割以上が継続雇用されている状況である[9]。

（急速な技術革新）

○　2030年頃には，第４次産業革命とも言われる，IoTやビッグデータ，AI等をはじめとする技術革新が一層進展し，社会や生活を大きく変えていく超スマート社会（Society 5.0[10]）の到来が予想されている。研究・開発・商品化から普及までのスピードも加速化しているとの指摘もあり[11]，次々に生み出される新しい知識やアイデアが組織や国の競争力を大きく左右していくことが想定されるなかで，我が国は第４次産業革命への対応においてアメリカやドイツなどに遅れを取っているとの指摘もあり[12]，取組の加速が大きな課題となっている。

○　技術革新の進展により，今後10年～20年後には日本の労働人口の相当規模が技術的にはAIやロボット等により代替できるようになる可能性が指摘[13]されている一方で，これまでになかった仕事が新たに生まれることが考えられる。今後，いわゆるメンバーシップ型雇用からジョブ型雇用へ

[8] 就業状況に関しては，第一子出産前後に女性が就業を継続する割合は，従前は４割前後で推移してきたが，平成27年度の調査によると，約５割へと上昇した。（「第15回出生動向基本調査（夫婦調査）（平成27年）」（国立社会保障・人口問題研究所）によると，第１子（平成22（2010）年～平成26（2014）年出生）出産前後の女性の就業経歴について，出産前に就業していた者のうち，出産後も有職である者の割合は53.1%である。）女性の年齢階級別労働力率を見ると，30歳代に落ち込みが見られる，いわゆる「M字カーブ」を描いているものの，そのカーブは以前に比べて浅くなっている。しかしながら，特に，子育て期の女性において，「実際の労働力率」と「潜在的な労働力率」（実際の労働力率に就業を希望するが職に就いていない者の割合も加えた値）との差は小さくない。（「労働力調査　詳細集計（平成29年度）」（総務省）によると，労働力率と潜在的な労働力率（労働力人口と就業希望者の合計を人口で割ったもの）の差は30歳から34歳の間が9.9%である。）

[9] 「労働力調査　基本集計」（総務省）によると，65歳以上の雇用者数は平成24（2012）年に約340万人であるのに対し，平成29（2017）年は約531万人となっている。また，「平成29年「高年齢者の雇用状況」」（厚生労働省）によると，60歳定年企業における定年到達者のうち，継続雇用された者は84.1%となっている。

[10] ①狩猟社会，②農耕社会，③工業社会，④情報社会に続く，人類史上５番目の新しい社会。

[11] TECHNOLOGY AT WORK（Citi GPS，2015）によると，5,000万人に普及するまでの期間は，電話が75年，テレビが13年，インターネットは４年とされている。

[12] 「日本経済2016-2017 -好循環の拡大に向けた展望-」（内閣府 政策統括官（経済財政分析担当））など。

[13] 日本の労働人口の約49%がついている職業が技術的にAI等で代替可能となるとの予測（株式会社野村総合研究所，平成27（2015）年）がある一方，技術革新によって代替できない個別業務を考慮すると，代替可能となる職業はより少なくなるとの予測（OECDワーキングペーパー，平成28（2016）年）などがある。